

令和元年度地域づくり海外調査研究事業調査報告書

ビジネスとしての農泊による中山間地域の活性化

～南チロル農業協同組合の農村観光支援～

調査地 : イタリア共和国 ボルツァーノ自治県
調査日 : 令和元年 6 月 21 日～22 日

一般財団法人地域活性化センター
総務企画部地域リーダー養成課 宮下 夢美
(長野県長野市より派遣)

報告書概要

地域リーダー養成課 宮下 夢美

調査テーマ

「ビジネスとしての農泊による中山間地域の活性化
～南チロル農業協同組合の農村観光支援～」

調査の目的

派遣元である長野市は、市域の74%が中山間地域であり、高齢化や人口流出が課題となっている。その対策として、当該地域の所得向上や雇用創出を目指して地域資源を活用したビジネスを支援している。また、農林水産省・観光庁では観光資源の一つとして「美しい農山漁村」を掲げ、観光客に向けた滞在型農山漁村の確立と、収益性のあるビジネスとしての農泊を推進している。

本稿はそうした動きを踏まえ、中山間地域における地域資源の活用による活性化策として、農林水産省の掲げるビジネスとしての農泊推進の先行事例を調査し、その長野市への適用可能性について検討するものである。

調査地として、イタリアのボルツァーノ自治県を選定した。北イタリアのトレンティーノ＝アルト・アディジェ特別自治州に属するボルツァーノでは、農村観光（アグリツーリズモ）が盛んであり、国内第2位となる約3,500戸の農家民宿が存在する。当地では「南チロル農業協同組合ガッロロッソ」による農家支援の結果、アグリツーリズモによる農村の価値向上と、経済的効果等が生まれている。

調査結果および提案

ガッロ・ロッソは徹底したマーケティング戦略とそれに基づく農家への情報・ノウハウ提供、プロモーションのサポートを行うことで、農家単体では困難なビジネス活動を補完している。その結果、ボルツァーノでは農泊宿泊数が年間約285万泊（2018年時点）となり、農家の観光産業収入が本業の農業収入を上回るレベルになった（県は本業を疎かにしないよう規制をかけている）。

長野市においても、既存の農泊受入協議会や市保健所、関係組織に専門的知識を持った人材を配置し、事業者へ情報・ノウハウ提供を行うことを提案する。具体的には以下の3つである。

- ①農泊受入協議会と市保健所の連携による農泊開業時の各種書類作成支援
- ②顧客ニーズに沿った宿泊施設の分析とその分析結果を基にした施設水準の設定、宿泊設備ガイドブックの作成
- ③宿泊を伴わない農家事業（レストランや加工品販売）含めたトータル的なプロモーション

目 次

1 はじめに	1
1 日本の農泊について	
(1) 日本における農泊	1
(2) 国の動き（農林水産省農村振興局「農泊推進の在り方検討会」より）	1
(3) 長野市（派遣元）における中山間地域と農泊の現状	2
2 イタリア・ボルツァーノ自治県のアグリツーリズムについて	
(1) アグリツーリズムとは	3
(2) イタリア・ボルツァーノ自治県の状況	3
3 調査事例	
(1) Gallo Rosso（南チロル農業協同組合ガッロ・ロッソ）	4
(2) Agriturismo Stücklhof（アグリツーリズムストウツクルホフ）	8
4 まとめ	
(1) 農泊推進組織による農村観光支援	9
(2) 長野市での農泊支援方法の検討	10

1. はじめに

長野市は、幾度かの合併によって市域を拡大してきた歴史を持ち、善光寺の門前町が栄える中心市街地から旧村の中山間地域まで、特性の異なる地域で構成されている。しかし、市の人口は中心市街地に集中し、中山間地域からは若年層を中心に人口流出が進んでいる。このことから中山間地域の担い手不足による集落機能やコミュニティの維持困難等が懸念され、市では「中山間地域の活性化」をまちづくりの重要課題の一つとして地域資源の活用による活性化を掲げている。

本調査は、地域資源の活用による中山間地域の活性化策として、「農泊」（農山漁村滞在型旅行）について検討するものである。

2. 日本の農泊について

(1) 日本における農泊

「農泊」とは「農山漁村滞在型旅行」を指し、農林水産省（以下「農水省」という。）は「外国人旅行者を含む利用者が農山漁村地域に宿泊し、滞在中に地域資源を活用した食事や体験等を楽しむもの」及び「日本ならではの伝統的な生活体験と非農家を含む農村地域の人々との交流を楽しむもの」としている。農泊の宿泊形態は、主に、営業行為として宿泊施設を提供する代わりに旅館業法に基づく営業許可を要する「農家民宿」と、開業の届け出で足りるが宿泊料に当たる代金は徴収せず、食事料・体験料を得る「農家民泊」がある。日本において、従来の農泊は小中学生の教育旅行としてのイメージが強く、受入農家と子ども達との交流や生きがいがいづくりに重点が置かれていた。しかし、通常の旅行に比べ安価な価格設定であることや、田植期、刈入期等の限定された期間のみの受入となることから収益性が低く、担い手不足による後継者問題もあり、受入農家の減少が課題となっている。

一方で、観光庁の『明日の日本を支える観光ビジョン』では観光資源の一つとして「美しい農山漁村」が挙げられ、国内外から観光客を農山漁村に呼び込むために滞在型農山漁村の確立を推進している。すなわち、観光客をターゲットにした農泊の展開である。

(2) 国の動き（農林水産省農村振興局「農泊推進の在り方検討会」より）

農水省では、農山漁村活性化のための地域資源を活かした取組の一つとして「農泊の推進」を掲げている。我が国では、農山漁村の65歳以上の高齢化が都市部と比較して約20年先行している状況にある。国勢調査を基にした農水省の試算では、農山漁村における人口は2005年と比較して2035年には21.6%減少し、平均高齢化率は37.0%に達すると予測されており、農山漁村の活性化のために地域資源を活かした取組が必要と

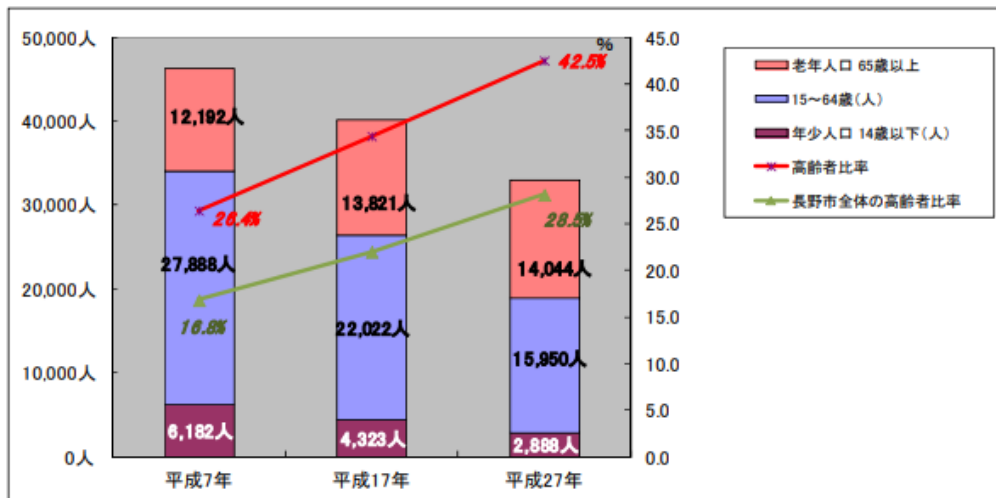
言われている。「農泊の推進」とは、先述の観光庁の「滞在型農山漁村の確立」と併せて農泊を持続的なビジネスとして推進することで農山漁村を活性化し、所得向上や雇用増大を図り、地域の活性化を目指すものである。推進策の一つとして農山漁村振興交付金において農泊推進事業を対象とし、交付実績は2019年4月までに計428地域に上っている。今後は、2020年までに累計500地域を創出する考えである。交付対象事業の概要では「農泊をビジネスとして実施するための現場実施体制の構築、地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組等を支援」が掲げられている。自立的で持続可能な運営と、マーケティングに基づく多様なプログラム開発・販売・プロモーション・営業活動を組織だてで行うことで、従来の教育旅行型の農泊から「ビジネスとしての農泊」への転換を推進しようというものである。

(3) 長野市（派遣元）における中山間地域と農泊の現状

長野市は中山間地域を「平地の外縁部から山間部までのまとまった平坦な耕地の少ない地域」と定義しており、市域面積の74.3%を占めている。当地域内には市内人口の8.8%が居住しているが、1965年から2015年までの50年間で、人口が60,110人から33,018人と45.07%減少し、過疎化、高齢化及び都市部への人口流出が課題となっている。さらに65歳以上の高齢人口比率は42.5%で市全体の28.5%に比べて非常に高い(図表1、2)。これに対し、市は中山間地域の活性化を部局横断的に施策展開する指針として、2017年4月に「第二次長野市やまざと振興計画」を策定した。計画の対象地域は、市の中心部から遠距離に位置し、かつ市街地と比較して地形や生活条件に差がある13の地域である。計画では「やまざと支援交付金」「地域おこし協力隊」「やまざとビジネス支援補助金」の導入や、中山間地域と都市部との相互理解を深める「地域間交流事業」の実施を定めている。このうち、「やまざとビジネス支援補助金」では、中山間地域の所得向上と雇用創出を目的に地域資源を活用するビジネスに対し、経費を補助している。当補助金は2013年の事業開始以降5年間で13件を採択し、うち個人旅行を対象とした農泊の開業が2件である。これらはまだ所得向上や雇用創出に結びついていないとは言えないが、筆者はやまざとビジネスとして農泊をさらに推進することで、中山間地域の活性化を図れないかと考える。

		昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成27年	増減率(%) H27/S40
市 全 域	世帯数	74,096	95,897	112,301	133,196	144,052	150,414	103.00
	人口	310,399	342,120	369,023	387,359	386,572	377,598	21.65
中山間地域	世帯数	13,182	13,412	14,395	14,576	14,226	13,054	△0.97
	※割合(%)	17.8	14.0	12.8	10.9	9.9	8.7	
	人口	60,110	52,697	51,866	46,262	40,166	33,018	△45.07
	※割合(%)	19.4	15.4	14.1	11.9	10.4	8.7	

図表1 長野市地域別世帯数と人口の推移（第二次長野市やまざと振興計画から引用）



図表 2 長野市中山間地域の年少人口と老年人口の状況（第二次長野市やまざと振興計画から引用）

以上のことから、本調査研究では日本と同じく農村の人口流出問題を抱えながらも、農泊をはじめとした農村における観光産業を発展させ、農村の所得向上に成功しているイタリア・ボルツァーノ自治県の、農泊推進組織による農村観光支援を調査分析し、長野市中山間地域の農泊による活性化の可能性を考察する。

2. イタリア・ボルツァーノ自治県のアグリツーリズモについて

(1) アグリツーリズモとは

アグリツーリズモとはイタリアにおいて農家が経営する農泊を含む農村観光事業の総称であり、都市居住者などが農場や農村で休暇・余暇を過ごすグリーンツーリズムと同義である。イタリアでは1985年にアグリツーリズモ法が制定されて以降発展を遂げ、2006年の改正法により農家民宿や農家レストランのみならず、それらを伴わないアクティビティや文化的活動もアグリツーリズモに含まれるようになった。

(2) イタリア・ボルツァーノ自治県の状況

イタリアは日本の約8割の面積の国土を持つ、人口約6,000万人の国である（2018年時点）。国土面積に占める農用地の割合が45%に上るEUの主要農業国の一つであり、農業生産額はフランス・ドイツに次ぐEU第3位で、EU全体の約13%を占める（2014年時点）。農村観光に関しては、先述のとおり1985年のアグリツーリズモ法制定後、アグリツーリズモが発展を遂げ、2014年時点で農家民宿数18,121カ所、農家民宿年間宿泊数約1,080万泊を誇る。その中で、北イタリア地方のトレンティーノ州の農家民宿数はトスカーナ州に次ぐ第2位の約3,500戸あり、そのほとんどがボルツァーノ自治県に存在している。

ボルツァーノ自治県はトレンティーノ＝アルト・アディジェ特別自治州に属する県で、イタリアの最北端に位置し、北から東にかけてはオーストリア、西はスイスとそれぞれ境界を接する。南チロルとも呼ばれ、イタリア語、ドイツ語、ラディン語（レト・ロマンス語群の言語）の3つの公用語を併用する県である。周囲を山に囲まれた盆地で東アルプス山脈の一部であるドロミテ山脈を望むことができ、この美しい山岳景観と高原が人気となっている。

ボルツァーノ自治県において、アグリツーリズモは1850年代に生まれたとされる。ボルツァーノ一帯は盆地であるため夏季は非常に暑く、富裕層は避暑目的で市街地から山間部の高原へ滞在するようになったが、当時、高原地帯には宿泊施設がなかったため、農場に滞在費を支払い長期滞在をした。地形上狭量な耕地の小規模農家が多く、3分の2の農家が農業のみでは生計を立てられなかったため、この滞在費は彼らにとって重要な収入源となり、観光産業に発展した。その後は、交通の発達によりオーストリアなどの近隣国からの観光客も増加した。1971年には、ボルツァーノ自治県の236戸の農家をまとめた初のカatalog「Vacanze in agriturismo（アグリツーリズモの休日）」が発行され、1973年にボルツァーノ自治県に隣接するトレント自治県でアグリツーリズモに関する初の条例が制定された。この条例は、宿泊・飲食施設の防火・衛生基準を緩和することで、農家民宿経営を支援するものである。その後、アグリツーリズモはイタリアの他地域にも広がり、1985年に世界で初めて農村観光について定めた国の法律、「アグリツーリズモ法」が成立した。現行法では各州毎に農家民宿の基準が定められ、コムーネ（市町村）を通して県へ届け出をすることで開業が可能となっており、通常の飲食店やホテルに比べ容易に開業が可能である。

以上の環境に加え、当地では「ガッロ・ロッソ」という農業協同組合が農家を支援することで、農村の価値向上、経済的効果等を生んでいることから、今回の調査地を選定した。

3. 調査事例

(1) Gallo Rosso（南チロル農業協同組合 ガッロ・ロッソ）

農業協同組合ガッロ・ロッソのアグリツーリズモに対する支援について、研究員のHannes Knorrstaizen（ハンネス・クノールサイゼン）氏から話を聞いた。

【組合の概要】

ボルツァーノを拠点に活動する南チロル農民連合傘下の組織であり、農村観光に関するマーケティング部門を担っている。ガッロ・ロッソとは「赤い雄鶏」という意味で、ロゴマークにも雄鶏があらわれている。現在約2万戸の農家が加盟し、加盟農家からの年会費（年間400～500ユーロ）と、県からの補助金（年間10万ユーロ）により運営

されている。アグリツーリズムを営む農家に対しマーケティングや広報等のサポートを行うことでボルツァーノ自治県全体のアグリツーリズムを発展させ農家の収入の安定、ひいては南チロルの農村文化を持続させることを目的としている。ガッロ・ロッソは加盟農家のアグリツーリズムを農家民宿、農家レストラン、高品質の生産加工品、農家による工芸品の4つに分類し、サポート事業を行っている。



図表3 ガッロ・ロッソの外観



図表4 ハンネス・クノールサイゼン氏

【設立経緯】

先に述べた1970年代のアグリツーリズム発展ののち、1990年代にボルツァーノ自治県では富裕層向けのホテルが増加し、アグリツーリズムの主な顧客は中流階級以下の人々がメインとなっていった。そのため宿泊客単価が上がらず、アグリツーリズムによる農家の収入は少なく、一方、イタリア南部のトスカーナ州ではアグリツーリズムが大きく発展を遂げ「本場」となっていった。このことに危機感を抱いた南チロル農民連合は、1998年に農村観光のマーケティング部門として「ガッロ・ロッソ」を設立した。

【特徴的な事業】

①アグリツーリズムの評価制度

ボルツァーノ自治県では、県がアグリツーリズムの宿泊施設を約20項目で評価し、5段階で格付けしている。格付けは5段階で表され、いわゆる「星」ではなくイタリアの国花でもある「ヒナギクの花」が与えられる。このシステムはガッロ・ロッソが考案し、県へ要望して実現したもので、詳細は後に述べるがガッロ・ロッソは、具体的な約20項目の評価基準の作成にも関わっている。評価基準は、宿泊施設の質、農場でどのような体験ができるか、農家の生産物が提供されているか、などであり、最高評価を得るためには、事業施設内で4種類以上の農産物の販売、6種類以上の農産物を朝食で提供すること等、高い水準が求められる。宿泊施設の5段階評価は、観光客にとっては施設選択の基準として、また、経営する農家にとっては自らのサービス向上のための指標として機能しており、これによりボルツァーノ自治県のアグリツーリズムの質は向上し、観光客からの評価も高くなった。

【宿泊施設】

- ・ゲストが農場で様々な体験ができること
- ・ゲストに1種類以上の自社製品を提供すること

【レストラン】

- ・料理は100%自家製であること
- ・3種類以上の自家製ジュースを提供すること

【生産加工品】

- ・原料の75%が自社の生産物であること
- ・製品は農場、地元市場等の限られた場所でのみ販売すること

【工芸品】

- ・天然の原料のみで製作すること
- ・全て手作りであること

また、上記の花の基準とは別にガッロ・ロッソへの加盟には独自の基準が設定されており、それらを満たさなければ事業として認められない(図表5)。この独自基準により、ガッロ・ロッソ加盟の農家は県の認定でも高評価を受けているものが多く、特に最高評価の「五つ花」を受ける農家は全てガッロ・ロッソに加盟している。

②生産物や施設のプロモーション

ガッロ・ロッソはプロモーションとして、農産加工品のカタログ発行、予約・PRサイトの開設、各種メディアでの広報活動等を行っている。

図表5 ガッロ・ロッソ加盟要件(一部抜粋)

まずカタログだが、宿泊施設、農産加工品、工芸品の3種類をそれぞれイタリア語・ドイツ語の2言語で発行している(図表6)。発行部数は合計で約5万部に上り、ホームページでも公開されている。「カタログ」については、加盟農家の製品の中からガッロ・ロッソの品質基準を満たすもののみを掲載し、また、製品は農場でのみ購入可能となっているため、「ボルツァーノでしか手に入らないお墨付き」として製品の差異化を図っている。また、前項で述べた評価制度では宿泊施設のある農家のみが対象であったのに対し、カタログは全ての農家が対象となるため、宿泊施設を持たない農家も製品のPRが行え収益に繋げることが可能となる。

「予約・PRサイト」では英語、ドイツ語等6言語に対応し、施設の設備、アクティビティ、提供される料理など、多くの項目から宿泊先を選定することができる。中でも施設の設備については天井の材質や家具の種類といった項目が存在し、施設の「農場らしさ」が宿泊客にとって選択基準になっていることが伺える。

上記以外にも、YouTube、Facebook、Instagram、Pinterest等でボルツァーノの美しい自然をリアルタイムで発信しているほか、国内外から年間50件以上の取材を受けるなど、多種メディアで広く広報活動を行っている。



図表6 農産加工品のカタログ

③農家へのセミナー

ガッロ・ロッソは加盟農家を対象に、アグリツーリズム経営に関するセミナー事業を行っている。基本コースは合計 100 時間または 130 時間に設定され、受講者はそれに加えて 1,000 を超える講義から自由に追加受講することが可能である。内容はアグリツーリズムを経営する上で必要な経営の知識から、宿泊施設の整備方法、清掃の仕方、PR 写真の撮り方等多岐にわたり、ボルツァーノ自治県内にある職業訓練学校のノウハウを取り入れたカリキュラムとなっている。受講料は基本の 100 時間で約 200 ユーロだという。セミナー以外にも経営知識の提供として、冬季の観光客が少ない時期には職員が農家を一軒ずつ回り、施設をチェックした上で個別に経営のアドバイスも行っている。

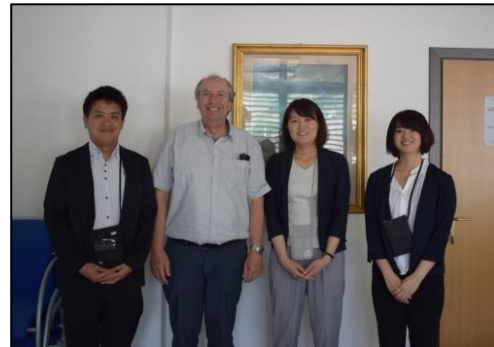
【行政との関わり：ボルツァーノ自治県農村建設事務所】

県の農業振興を担い、アグリツーリズムへの行政支援も担当しているボルツァーノ自治県農村建設事務所の Claudio Soldini（クラウディオ・ソルディーニ）氏にガッロ・ロッソとの関わりについて話を伺った。

ガッロ・ロッソとの関わりは、主に以下の 2 点が挙げられる。

第一に、ボルツァーノ自治県からガッロ・ロッソへのアグリツーリズム開業届出の書類作成、施設の実地検査等事務手続の委託である。ボルツァーノ自治県には約 3,000 戸のアグリツーリズム農家が存在し、県単体で全てを審査することが困難なことから、ガッロ・ロッソを含む県内の複数の農業組合に業務を委託し、その対価として組合への補助金を交付している。

第二に、先に述べた「花のアグリツーリズム評価制度」の協同設立である。イタリアでは州ごとにアグリツーリズムの格付け制度が存在し、それぞれの基準でランク付けをしている。しかし、評価機関が存在せず事業者の自己申告制となっている州が多く、そのため、格付け制度の目的であるブランド化が機能していない状況にある。そこで、ガッロ・ロッソは県へ「ヒナギクの花」の評価制度設立を要望し、制度の評価基準等を提案したことで実現した。これによりガッロ・ロッソでは先に述べた委託業務での審査において格付けの審査も行えるようになり、客観的な評価制度を持つようになったと言える。

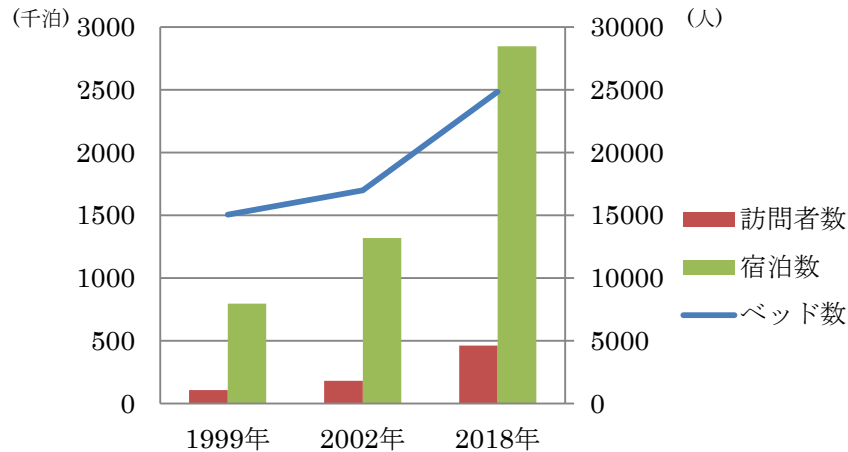


図表 7 クラウディオ・ソルディーニ氏
(左から 2 番目)

【取組の成果】

ガッロ・ロッソの取組により、ボルツァーノ自治県では農泊が発展した。ガッロ・ロ

ッソ設立直後の1998年と2018年を比較すると、ベッド数は15,067台から24,845台に、観光客数は108,535人から463,625人に、宿泊数は797,688泊から2,847,503泊に大幅に増加している（図表8）。



図表8 ボルツァーノ自治県アグリツーリズム利用者の推移

(2) Agriturismo Stücklhof (アグリツーリズム「ストウツクルホフ」)

ガッロ・ロッソの基準により整備された施設を調査するため、加盟農家の営む農家民宿 Agriturismo Stücklhof (アグリツーリズム「ストウツクルホフ」) に宿泊し、実際にアグリツーリズムを体験した。

【概要】

「ストウツクルホフ」はボルツァーノの市街地から北へ、車で40分ほど山道を登ったところにある宿泊型アグリツーリズムで、ガッロ・ロッソに加盟し、その施設は三つ花の評価を受けている。酪農と畜産を営む6人家族の農家がオーナーで、3階建ての建物を4つのアパートメントに区切って運営している。夏の繁忙期は、1アパートメントにつき1泊95ユーロとなっており、1週間以上滞在することが原則となる（本調査では、特別に2泊で受け入れていただいた）。農場は山間の傾斜地にあり、周辺には広大な牧草地やイチゴ農園が広がっている。斜面に作られた宿泊棟から望む世界遺産のドロミテ山脈の美しい景観が人気のアグリツーリズムである。



図表9 ロゴマーク

【アグリツーリズムの内容】

①提供される食事

朝食では必ず農場製の牛乳、チーズ、イチゴ、スペック（北イタリアで作られる生ハム的一种）が提供された。これは、アグリツーリズムにおいて農場で生産されたものを

提供することが重要とされているからであり、「花」の評価項目でも農場で生産された製品を必ず朝食に提供することが定められている。実際に食したところ、搾りたての牛乳や、できたてのチーズは格別の味であり、そこでしか味わえないものであると感じた。

②オーナーによる農場見学

オーナーの Angelika Gamper (アンジェリカ・ガンペール) 氏の案内により、牛舎や牧草地、イチゴ農園の見学ツアーを体験した。ガッロ・ロッソの項で述べたように、アグリツーリズムでは農場の暮らしを滞在者に体験させることが重要とされ、積極的に体験させる農家は評価や人気が高い傾向にある。アンジェリカ氏はドイツ語を話すのだが積極的に我々に話しかけ、農場や暮らしについて教えてくれた。他にも滞在中オーナー家族と触れ合い、交流を深めることができた。

【ガッロ・ロッソからの支援】

ガンペール夫妻は、アグリツーリズム開業にあたり宿泊客の満足度を上げるための施設整備や PR についてのセミナーを受け、その結果、三つ花の評価を受けている。四つ花以上のより高い評価を目指すのか尋ねたところ、さらに上の評価を目指すためには多額の投資やサービスの充実が必要となり、家族のみで経営することは困難であることから、現状を維持していくとの意向であった。しかし、必要に応じてガッロ・ロッソのセミナーを受講することで経営の改善を行っており、最近では広報用の宣伝写真の撮り方を学び、ホームページの訴求力向上を図ったとのことである。



図表 10 農場見学の様子

4. まとめ

これまでの調査内容を踏まえ、長野市の農泊の現状について考察・提案を行い、本稿のまとめとする。

(1) 農泊推進組織による農村観光支援

ボルツァーノ自治県ではガッロ・ロッソによるアグリツーリズム支援により（県が農家に対しその施設規模に規制をかけるほど）、観光産業収入が本業である農業収入を上回るレベルにまで向上した。つまり、農家にとって本業である農業そのものよりもアグリツーリズムの方が稼げる、と認識されているのである。これはガッロ・ロッソの徹底したマーケティング戦略とそれに基づく農家への情報・ノウハウの提供、プロモーションのサポートの結果であり、農家単体では困難なビジネス活動をガッロ・ロッソが補完

することでアグリツーリズム、ひいてはエリア全体の魅力向上につながっている。このことから、日本で農水省が提唱するマーケティング戦略に基づく多様なプログラム開発・販売・プロモーションについて、長野市でもガッロ・ロッソのような専門的な知識を持った人材を有する中間支援組織としての農泊推進組織を設立し、情報・ノウハウの提供を行うことを検討すべきと考えられる。

(2) 長野市での農泊支援方法の検討

前項を受け、長野市における農泊推進組織による専門知識・ノウハウの提供可能性について検討する。前提として、本市には農泊そのものの知名度、特に中山間地域の所得向上手段としての認識は広まっていないように思われる。また、専門的な知識を持った人材の確保が必要であり、まずは行政機関や関連機関内での人材育成が最初のステップと言える。長野市には「長野市子ども夢学校受入れ協議会」（以下「子ども夢学校」という。）が存在し、教育旅行としての農泊を市内の農家に斡旋している。長野市と農協が出捐金を出し運営する農業公社が、市内の8地区の住民自治協議会がそれぞれ持っている農泊受入組織をとりまとめているもので、2018年度は全地区合計で6,015人の子どもの受け入れた。子ども夢学校の名のとおり、教育旅行以外の個人旅行は斡旋していないが、このネットワークを活用し、各地区の農家へ農泊支援ができないかと考える。具体的には、開業手続及び許可取得支援、市内の農泊施設水準の設定、宿泊施設以外も含めたトータルなプロモーションである。

まず、長野市では農家民宿を営む事業者数が僅少かつ既存の受入農家も減少傾向にある点から、事業者数増加を目指す必要がある。そのため、開業に要する旅館業・飲食業等の各種書類作成支援を子ども夢学校で行うことが考えられないだろうか。現状でも子ども夢学校が窓口となって市保健所へ農家を繋ぐ形での連携は十分可能だと思われる。

次に、農泊施設水準の設定だが、ガッロ・ロッソの事例では、ボルツァーノ自治県内の農泊施設を5段階に格付けすることで「顧客ニーズに沿った施設水準」を明確化し、地域の農泊の質を一定以上に保つ効果が見られた。なかでも上位のグレードに属する宿泊施設は「高級な農家民宿」として確立され宿泊することが一つのステータス化し、結果として当初の目的であった高所得者から「選ばれるアグリツーリズム」に発展したと考えられる。この要素を取り入れ、市内の農泊施設について宿泊者のニーズに沿った視点で魅力的な設備を分析し、そのガイドブックを作成・推奨することで、訴求力と宿泊者の満足度向上を目指す。また、ガッロ・ロッソのように施設水準にグレードを設定して段階別に評価することで「高級な農家民宿」を生み出し、「行ってみたくなる農家民宿」として長野市の農泊に対するイメージ向上を図る。

そして、宿泊のみならず農産物や加工品の販売、食事の提供等も農泊の一環としてトータルのプロモーションを行い、積極的に情報発信を行うことが必要と考える。イタリアでは、宿泊やレストランを伴わない農家の事業も農泊とすることで多くの農家に収

入を得る機会が生まれたことから、本市においてもトータル的なプロモーションを行うことで、農泊経営者のみならずエリア全体で収入を得ることにつながるのではないかと考える。また、情報発信手段として、農水省が民間企業と連携して作成した情報発信サイト「農泊ポータルサイト」や農泊を含む民泊の宿泊予約サイト「STAY JAPAN」、農村での食体験を取り扱う「サト chef」などの積極的な活用も重要である。

先に述べたような取組を専門的知識を持った人材を市保健所や子ども夢協議会、関係機関に配置し、段階的に行うことで、長野市における農泊の推進につながるのではないかと考える。そのために、行政機関や関係機関での専門的な人材育成と、マーケティング戦略に特化した農泊推進組織の確立とを併せて、長野市への提案としたい。

最後に、南チロル農業協同組合ガッロ・ロッソのハンネス・クノールサイゼン氏、ボルツァーノ自治県農村建設事務所のクラウディオ・ソルディーニ氏、アグリツーリズモストゥックルホフのアンジェリカ・ガンペール氏ほか調査研究にご協力いただいた全ての方に感謝を申し上げ、結びとする。

参考文献・資料

- 「長野市第二次やまざと振興計画」長野市 2017 年
- 「農泊を中心とした都市と農山漁村の共生・対流」農林水産省
<http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/170203.html>
- 「農泊推進のあり方検討会 中間とりまとめ」農林水産省 2019 年
- 「訪日外国人旅行者の農林漁業体験民宿への誘客促進に関する調査委託事業調査報告書」農林水産省 2015 年度
- 「明日の日本を支える観光ビジョン」明日の日本を支える観光ビジョン構想会議（観光庁）2016 年度
- 「長野県住宅宿泊事業届出情報一覧（2019 年 7 月 22 日）」長野県
- 「農泊ポータルサイト」<https://nohaku.net/>
- 「STAY JAPAN」<https://stayjapan.com/>
- 「サト chef」<https://satochef.jp/>
- 「アグリツーリズモによる持続的農村の形成：イタリア南チロル地方ボルザーノを事例に」五艘 みどり 著
https://www.hosei-web.jp/chiiki/taikai/160322/y_03.pdf
- 「なぜイタリアの村は美しく元気なのか 市民のスロー志向に応えた農村の選択」宗田 好史 著（学芸出版社）2012 年